

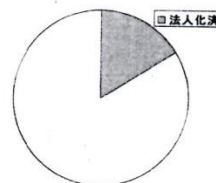
## 自治会の法人化について

四日市市 市民生活課  
市民活動安全係

1

## 四日市市の状況

- 市内約700自治会のうち125自治会が法人化
- 年間6団体程度が新たに法人化



5

## 法人化制度ができるまで

- 自治会は、法的には通常「権利能力なき社団」と位置づけられ、自治会名義では不動産登記等ができませんでした。



そのため…

- 会長や役員等の名義で不動産を登記
- 土地を市に寄付してから、無償貸付契約

2

## 自治会法人化の目的

- 登記・登録の必要な不動産等の資産を自治会名義で保有できるようにするため



6

## 個人名義で登記することの問題

- 名義人が転居や死亡などにより自治会の構成員でなくなった場合に、名義の変更や相続などの問題が発生
- 名義変更を放置しておく、何代にもわたって相続人を探す必要が発生(費用も増大)
- 法的にはあくまでも個人の財産(抵当権等の設定、相続、売買もありうる)

3

## 法人格付与の対象＝『地縁による団体』

一定の区域に住所を有する者の地縁に基づいて形成された団体

- 区域に住所を有することのみを構成員の資格としていること。(同好会、組合は×)
- 自治会＝『地縁による団体』

7

## 法人化制度の創設

- 「地方自治法」の一部を改正する法律(平成3年4月2日公布施行)において、自治会が法人格を取得できる規定(法第260条の2)を追加

※会社の法人化とは別の制度

自治会: 市で認可、登録

- 会社: 国(法務局)で手続き、法人登記



4

## 法人化を認可する要件は4つ

- ① 地域的な共同活動を行うことを目的とし、現にその活動を行っていること。
- ② 自治会の区域が、客観的に明らかなものとして定められていること。
- ③ 自治会の区域に住所を有するすべての個人(年齢、性別等は問わない)が、構成員となることができ、その過半数が現に構成員となっていること。
- ④ 規約を定めていること。



8

### 構成員(自治会員)の考え方

- 自治会の区域に住所を有するすべての個人(年齢、性別等は問わない)



- 赤ちゃんからお年寄りまですべての個人は会員資格がある。(世帯単位で会員は×)
- 総会の出欠や表決も総会員を基準に行う。(※ただし、軽易な事項は世帯単位で決めてもよい。)

9

### 告示事項の届出手続き

- 台帳に記載される事項の一部は告示事項となり、変更があった場合は届出なければなりません。

<告示事項>

事務所住所、会長の住所・氏名など



13

### 認可申請までの準備

- 規約の作成
- 会員名簿の作成
- 自治会の区域の設定

市との協議  
(数ヶ月)

地域では・・・法人化することの合意形成

10

### 規約の変更について

- 法人化自治会の規約変更は認可が必要

・総会での規約変更議決



・市への認可申請



・審査を経て認可

14

### 法人化すると・・・

- 台帳が作成され、証明書を交付できます。

●●町自治会		法人化証明書	
氏名	住所	氏名	住所
田中 太郎	〒111-1111 東京都千代田区千代田1-1-1	田中 太郎	〒111-1111 東京都千代田区千代田1-1-1
田中 次郎	〒111-1111 東京都千代田区千代田1-1-1	田中 次郎	〒111-1111 東京都千代田区千代田1-1-1
田中 三郎	〒111-1111 東京都千代田区千代田1-1-1	田中 三郎	〒111-1111 東京都千代田区千代田1-1-1
田中 四郎	〒111-1111 東京都千代田区千代田1-1-1	田中 四郎	〒111-1111 東京都千代田区千代田1-1-1
田中 五郎	〒111-1111 東京都千代田区千代田1-1-1	田中 五郎	〒111-1111 東京都千代田区千代田1-1-1
田中 六郎	〒111-1111 東京都千代田区千代田1-1-1	田中 六郎	〒111-1111 東京都千代田区千代田1-1-1
田中 七郎	〒111-1111 東京都千代田区千代田1-1-1	田中 七郎	〒111-1111 東京都千代田区千代田1-1-1
田中 八郎	〒111-1111 東京都千代田区千代田1-1-1	田中 八郎	〒111-1111 東京都千代田区千代田1-1-1
田中 九郎	〒111-1111 東京都千代田区千代田1-1-1	田中 九郎	〒111-1111 東京都千代田区千代田1-1-1
田中 十郎	〒111-1111 東京都千代田区千代田1-1-1	田中 十郎	〒111-1111 東京都千代田区千代田1-1-1

11

### 議事録の作成等について

- 告示事項の変更届けや規約変更認可申請には、その内容を証明する書類として議事録が必要になります。

- ・会員数、出席者数(委任出席者含む)、議事内容などを記載し、署名人が署名押印



15

### 法人化すると・・・

- 代表者印を印鑑登録ができ、印鑑証明書を交付できます。

(※登録手続き、証明書交付申請ともに会長しかできません。)



12

### 法人化手続きの前に・・・

保有予定資産を登記変更できる見込みがあるかよく検討してください。

- 登記費用、登記時の登録免許税、司法書士等に支払う調査費など・・・



登記する年度の自治会予算に計上



16